

# 平和と社会保障を守って

保団連会長 室生 昇

昨年、診療報酬の切下げ、改悪健保法の成立による患者窓口負担増など、国民医療にとって真に憂うべき年でした。昨年六月十一日、衆議院厚生労働委員会で健康保険改悪反対の意見陳述に際して、私は、貴会会員の諸先生から労働や社会環境・社会生活の健康への影響についてご意見を頂き、「国と大企業が医療保険に対して責任を持つべきで、患者一部負担・保険料の引き上げには反対する」と、堂々と意見を述べる事が出来ました。これは、貴会が常に「国民の生命と健康を守り、国民本位の医学・保健・医療・福祉の進歩をめざす」ことを目的として活動されている成果によるものと評価し、感謝しています。

健保改悪は、残念ながら許しましたが、反対運動が全国的に激しく展開され、国民の共感を得て、政府・与党を土俵際まで追い詰めました。年末には、日医・日歯・日薬・日看の四師会が、「健保改悪反対」の共同声明を発表し、政府・与党への申し入れ、街頭宣伝などの健保改悪反対の行動に立ち上がりました。法成立後も反対運動が続き、益々広がっているのは憲政史上初めてです。我々は、三月までの短期間にその実現を果たすべく、全力を投入して闘う決意です。

そもそも今回の健保改悪は、新自由主義を採る小泉「改革」の一環で、それは市場競争原理を国策の中心に置く米国追随政策の一環です。

ブッシュ大統領は、アメリカの意向に沿わない者は「ならず者」と決め付け、核先制攻撃を宣言し、イラク攻撃を狙う等極めて危険な行動を採っています。小泉内閣はブッシュの軍事戦略に追随し、自衛隊海外派兵を拡大し、有事立法も狙っています。人類の生命を守ることを本分とする我々として、決して許せません。

平和と社会保障を守り、21世紀を命を尊重する世紀にするかどうかが問われているのが今年です。その最大の山場はこの三月までです。この決戦に勝たねば展望は開けません。全力を尽くして共に奮闘しましょう。

我々は地域で、保健・医療・介護・福祉などの分野との連携で事業と運動をしています。貴会がこれらの分野の人々を広く結集して活動を交流し、理論化への努力をされていることは、我々にとって大変頼もしいことです。

今後の貴会の益々の発展を期待します。(二〇〇三年一月八日)

(「新医協新聞」2003年新年号)